

長岡市長記者会見要旨

日 時：令和6年10月21日（火）午前10時から

会 場：アオーレ長岡東棟4階 大会議室

【会見項目1：デザインのチカラで地域課題を解決！

長岡造形大学 創立30周年・公立化10周年】

（市長）

長岡造形大学は、平成6年に公設民営方式で設立され、今年で創立30周年、公立化10周年を迎えました。

現在、滋賀県を除く46都道府県の学生が在籍しており、毎年全国から約250人の新しい若者が入学しています。長岡をフィールドとして、地域や企業、市民活動に積極的に関わっていく中で、デザインによる問題解決や社会への還元について実践的に学んでいます。卒業生は県内企業に数多く就職するなど、さまざまな分野で活躍しています。

一つ目は、産学連携、地域との連携事業の主な取り組みについてです。さまざまな活動の中で、長岡の街全体の活性化に貢献していると考えています。

二つ目は、半学半域型の地域おこし協力隊の活動についてです。活動中の方を含め8人を任用しています。

三つ目は、第3期中期目標の策定についてです。今後の長岡造形大学の方向性について、大学と話し合いながら、検討していきたいと考えています。

四つ目は、創立30周年イベントについてです。長岡造形大学の安達副理事長にご説明をいただきたいと思います。

（長岡造形大学 安達副理事長）

創立30周年イベントの概要についてご紹介します。

11月1日午後1時から市長をはじめ県内大学関係者や、本学の名誉教授などを招き、長岡造形大学創立30周年セレモニーを開催します。その後、午後2時から8時までと、2日午前10時から午後8時まで、新校舎完成見学会を実施します。

大学敷地の入り口から続く桂並木のライトアップや、校舎を使ったプロジェクションマッピングなどの「校舎を彩る光の演出」を午後5時から8時まで行いますので、あわせて楽しんでいただきたいと思います。

1日午後6時から8時までは、3方向の壁面に映像投影可能な設備を備えた映像スタジオBで、没入感のある「IMMERSIVE CUBE LIVE」を実施します。国内の電子音楽やデジタル

アートの分野を牽引し、世界で活躍する3組のアーティストを招き、スペシャルライブを行います。

2日午前10時から午後8時までは、同じスタジオで「IMMERSIVE CUBE THEATER」を実施します。国内外のアーティスト作品と学生が制作した作品を上映します。

3日午後2時から、アオーレ長岡の設計者であり、本学の客員教授である建築家・隈研吾先生の講演会および本学の佐藤建築環境デザイン学科長とのトークセッションを行います。

その他のイベントについては、国際的なコンペティションで多数受賞している5人の海外デザイナーたちの作品を、一堂に集めたポスター展を開催しております。

2日は、「デザイン大運動会」と銘打ち、学生の作品展示や来場者の皆さまと楽しめるワークショップを学生主体で企画しています。

市民の皆さまをはじめ多くの皆さまから、本学の特色やこれからのデザインの可能性について知っていただき、さらなる進化を目指す長岡造形大学を感じていただければと思っています。

(市長)

長岡造形大学について、私の所感を申し上げます。

30年前、長岡市は当時の東京造形大学の学長である豊口協さんを招き、長岡造形大学を設立しました。

当時、デザインとはそもそも何なのかという議論の中で、モノの形や色をより良くするだけでなく、機能も含めてモノの魅力を高めることがデザインのもので、さまざまな産業や地域の価値を高めていくことを一つの建学の理念にしたと記憶しています。

その後、新しいテクノロジーが世の中を変える、商品を変える、産業を変えるという大きなトレンドが出てきました。そして、数年前にデザイン思考が長岡造形大学の学びの中に入ってきました。デザインの本来の力が、テクノロジーを活用して、世の中を変える、世の中の新しい価値を作っていくという大きな使命、意義を持つようになったと感じています。

さまざまな企業の幹部から「技術、テクノロジーも大事だが、それを使って何をするか考えることが本当に難しい、そして求められている」と聞くことがあります。売れている商品やサービスは、テクノロジーを駆使しており、人が求めるもの、社会が求めるものは何かといった、発想やアイデアを具現化しています。

長岡造形大学のデザイナーは、日本を変える、世界を変える、あるいは社会を変える大きな力になっていて、次の30年間でさらに大きな力になると感じています。

日本のため、世界のため、社会のためのデザイナーの育成を長岡造形大学では行っています。そのことに、本当に大きな期待と誇りを感じています。

社会は一大転換期を迎えています。産業界の皆さまからは既に大きな注目を浴びていると認識していますが、長岡造形大学の次の10年、30年の方向性に多くの皆さまから注目していただきたいと思っています。

長岡造形大学の方向性について、第3期中期目標で示すとともに、長岡造形大学の人材育成をしっかりと支援していきたいと考えています。

(記者)

市政課題の解決などに、長岡造形大学をどう活用していくか教えてください。

(市長)

長岡造形大学は、これからの日本のために大きく飛躍していく大学にしたいと考え、デザイン思考を取り入れました。

長岡造形大学は、大きくステップアップするべきタイミングに来ていると思います。

長岡の人材育成の中核として、一緒に力を入れていきたいと考えています。

【会見項目2：暑い日も寒い日もコンビニエンスストア内で快適にバスまち 県内初！バスまちば事業を開始】

(市長)

株式会社ファミリーマート様からご提案いただき、バスまちば事業をスタートしました。県内では初の取り組みですが、既に岐阜市などで行われている事業です。

「ながおかバスi」などの独自の取り組みと組み合わせ、長岡方式でバスまちば事業を展開していきます。

ファミリーマートの店舗を活用し、快適に、さまざまな情報を享受しながら、バスを待つ事業で、今年18日に長岡市、ファミリーマート、越後交通、長岡市地域公共交通協議会の4者で協定を締結しました。

市内のファミリーマート4店舗でスタートしますが、他の店舗への拡大も検討していきます。多くの皆さまからご利用いただけることを期待しています。

(記者)

セブンイレブンやローソンなど他の同業他社に拡大していく考えはありますか。

(市長)

まずは、市民の皆さま、バス利用者の皆さまに、どう反応いただけるか見極めていきたいと考えています。ファミリーマートの店舗の拡大、その後、他の同業他社との提携の可能性もある思っております。

(記者)

この4店舗を選んだ理由を教えてください。

(都市整備部長)

ファミリーマートから提案いただいた店舗になります。この4店舗は、バス停から100メートル以内の立地条件の店舗を選んでいきます。

スペースについては、イートインスペースがないところもあります。

(記者)

イートインスペースがない店舗は、どこで待てばいいのですか。

(都市整備部長)

窓際にスペースがありますので、そちらで待っていただきます。

(記者)

資料中にのぼりが設置されている写真がありますが、今回の4店舗でも11月1日からのぼりを設置するのですか。

(都市整備部長)

はい、のぼりを設置します。

(記者)

回数券の購入について、レジで購入するのか、また、回数券は何枚なのか教えてください。

(都市整備部長)

レジで越後交通のバス回数券を販売します。

(記者)

回数券は何枚ですか。

(都市整備部長)

11枚綴りです。

(記者)

4店舗は座れる場所もあれば、座れない場所もあるという理解でいいですか。

(都市整備部長)

宮栄店は座れます。その他の店舗については、座れない店舗もあります。

(記者)

県内の自治体でファミリーマートと提携することが初ということですか。

(都市整備部長)

その通りです。

(記者)

民間では取り組んでいるのでしょうか。

(都市整備部長)

民間同士での取り組みはないと思っています。民間同士でこのような事業を展開するメリットがないと思っています。

(記者)

今回の事業について、コメントをお願いします。

(市長)

コンビニエンスストアは買い物だけではなく、行政の手続きができるなど、公共的、広域的な役割を既に果たしています。コンビニエンスストアにより、快適な地域生活が送れることは、長岡市やそれぞれの地域、市民の皆さまにとっても望ましい方向だと思っています。

【会見項目3：10年ぶりとなる「第九」演奏

第60回長岡市民音楽祭を開催！！】

(市長)

長岡市民音楽祭は、昭和37年に「市民が出演し、市民が聞く音楽祭」という理念のもとにスタートしました。

今年で記念すべき第60回目を迎えました。そこでベートーヴェンの第九を市民の皆さまの総力で演奏します。本音楽祭において、第九の演奏は10年ぶりになります。

11月17日に市立劇場で開催します。演奏者は公募で集まった市民の皆さん、そして地元オーケストラ団体である長岡交響楽団の皆さんです。

約半年間にわたり懸命に練習を積み重ねてきた皆さんが集結し、本番では総勢200人による壮大な第九の演奏が行われます。

第九の演奏の前には、弦楽講座やフルート講座の受講生による発表会もあり、前日の16日にはプレコンサートとして、箏や尺八の演奏会も開催します。プレコンサートは無料です。

チケットは、市立劇場と長岡リリックホールで発売しています。市民の心と想いが一つになって繰り広げる壮大な美しい響きをぜひ会場でご堪能いただきたいと思います。

(長岡市民音楽祭実行委員会 片野事務局長)

今回10年ぶりの第九の演奏ですが、第九を演奏している都市は結構たくさんあり、新潟市や十日町市でも演奏しています。

特筆すべきことは、オール長岡、オール新潟のメンバーで演奏することです。

大概の場合、指揮者や著名な人などを呼ぶのですが、音楽の地産地消を目指したいということで、オール長岡、オール新潟で公演いたします。

これができることは長岡の文化レベルの高さだと思っています。合唱や集まって何かをすることを復活させることが我々の一つ大きな課題だと思っており、今回公募を出したところ、多くの市民にお集まりいただきました。

これは市民が求めているものであり、当日いい演奏会をしたいと思っています。

(市長)

多くの長岡出身の音楽家の方、長岡市で活動している音楽家の方がいます。こういった方々の活動の輪を広げていくきっかけになればと思っています。

ぜひ多くの市民の皆さまからチケットを買っていただき、会場に来ていただければと思います。

(記者)

演奏を行う200人は、音楽経験者なのでしょうか。

(長岡市民音楽祭実行委員会 片野事務局長)

経験者もいるのですが、未経験者の方も結構います。その方々に第九を演奏して楽しかったと思ってもらえるように、一生懸命練習をしています。

(記者)

未経験者の方の指導はどのようにするのですか。

(長岡市民音楽祭実行委員会 片野事務局長)

数年前から音取りCDが出て、車の中やお風呂で音が取れるようになりました。最近はYouTubeを検索すると音取りの番組がたくさん出てきます。皆さんには、そういったものを推奨しています。

わかりやすく、優しく丁寧に指導しますので、未経験者の方もステージに立てると思っています。

(記者)

合唱や管弦楽の皆さんの年代は、バラバラなのですか。

(長岡市民音楽祭実行委員会 片野事務局長)

年代はバラバラです。一番若い方は、高校を出たばかりの方で、オーケストラに1人入っています。10代から80代まで参加しています。

(市民協働推進部長)

10代1人、80代2人、50代、60代、70代がそれぞれ20人から30人参加しています。

(記者)

一堂に集まって練習するのですか。それとも分けて練習するのですか。

(長岡市民音楽祭実行委員会 片野事務局長)

第九は、4楽章だけコーラスとオーケストラが一緒になるのですが、オーケストラはオーケストラで、合唱は合唱で分けて練習しています。11月1日に初めて合唱とオーケストラが一緒に練習します。

(記者)

初めて合わせる日が、公開練習ですか。

(長岡市民音楽祭実行委員会 片野事務局長)

そうです。

(記者)

地産地消と言葉がありましたが、指揮の星野さんもですか。

(長岡市民音楽祭実行委員会 片野事務局長)

はい、星野勝彦さんは小千谷在住の方で、長岡交響楽団の副指揮者等を務めています。

【その他の質問】

(記者)

20年目となる中越大震災の所感と、自助・共助の意識を高める条例の目的や、街として市民の意識を醸成する上でどのようなことを行っていききたいか教えてください。

(市長)

多くの皆さまにご支援いただいたことへの感謝をしっかりと表明したいことと、これからの被災地、あるいは長岡をどう発展させていくか、この二つを長岡からメッセージとして出していきたいと考えています。

復興という面では、多くの方々から助けていただき、長岡は見事に復興を成し遂げたと考えております。

しかし、この間に山古志地域の人口は約2,200人から、現在約700人強と、3分の1に減少しました。

人口減少、高齢化あるいは中山間地の疲弊といった問題、これからの日本の地方創生や、人口減少対策、長岡にとっては、それらを含めた地域対策にどう取り組むか、そこに対する考え方、想いはしっかりと出していきたいと思っています。

中山間地、あるいは被災地も含めた過疎地などは、確かに人口減少の大きな影響を受けていますが、自然の成り行きだと諦めるのではなく、そこにある価値をしっかりと残しながら、例えば観光の動き、交流人口の動き、インバウンドの動きをしっかりと作りたいと思います。リモートワークによって、都会にいらなくても、あるいは長岡の中心街にいらなくても十分に生活ができ、そして自然、文化、歴史を満喫しながら、そこで仕事ができると考える若者を増やしていきたいと思っています。

この20年目の節目の年に、改めて多くの皆さんと話し合いながら、明るい地域づくりのビジョンを発信していきたいと考えています。

長岡市全体が、災害にどう対処していけるか、あるいは全国の被災地に対して支援していけるかということは、中越大震災からの学びが重要となります。そういったことを改めて長岡から発信していきたいと考えています。

(記者)

今回の条例で発信する具体例はありますか。

(市長)

市が行う災害時の情報発信としては、インターネットも含めたテクノロジーを使い、どう災害時に対応していくか、あるいは住民の皆さんの安心や利便性を確保していくか、長岡版イノベーションの中で、一つの大きな柱として取り組んでいきたいと考えています。

(記者)

今回の衆院選に対する市長のスタンスと、出陣式への出席、街頭演説に立たれた経緯について教えてください。

(市長)

基本的に市民党という立場で、市長選に3回出馬いたしました。要請があれば応えていく

というスタンスでやっております。

(記者)

3人とも前職で、1人の方の所には行ってないと思いますが、要請がなかったという理解でよろしいですか。

(市長)

そうです。要請に応じて行っています。

(記者)

市政運営において、国政との関係や、国会議員との結びつき、関係性について、基本的な考えを教えてください。

(市長)

昔言われた利益誘導のような、地元への利益誘導ができる議員と、できない議員、同じ与党の議員でも力を持っている議員もいれば、持っていない議員もいる、それが評価のように言われたことがありました。

しかし、現時点において、あるいはこれからも、単純な利益誘導はあり得ない、許されないと考えています。

政策の誘導はあるかもしれません。政策に絡んでしっかりと動いていただける議員さんがいれば、それは本当にありがたいと思っています。

地方創生は、どの政権が成立しても、今後の大きな政策の柱になると考えています。今まで以上に、国との連携はより必要になってくるという認識は持っていますので、議員の皆さんからは、ぜひ地方創生について力を入れていただきたいと思っています。

(記者)

衆院選の行動において、政権与党や政権野党、無所属などは、判断材料になっているのでしょうか。

(市長)

現時点で与党、野党はあるかもしれませんが、選挙後にどういった政権が作られるかはわかりません。

地方創生が国の政策の大きな柱になることは間違いないと思っています。ぜひ一生懸命頑張ってくれる議員さんが出てくればよいなと思っています。

(記者)

今回、一番注目されている政策を教えてください。

(市長)

現役世代の負担をいかに軽くするかということは、大きな争点になっていると思います。

現役世代の方々が、手取りが少なくなっている。社会保険料の負担が大きくなってきている。結婚しづらい、子供を産みづらい、生きづらいという現象が、現役世代の中には確かに出ていると思っていまして、それを軽減するにはどうしたらいいかということです。

医療費の自己負担の問題、消費税の問題などさまざまな観点で議論が出ていますが、本質

的な議論はされていないと思っています。そこが大きな課題だと、今回の選挙戦の中で各候補者から出てきているのは歓迎すべきことだと思っています。これを徹底的に議論したときに日本の社会制度や、予算執行の配分の仕方など、それらが大きく根本的に変わっていくといいなと思っています。

(記者)

今回の選挙戦で、社会保障について、結構な数の候補者が話していますでしょうか。

(市長)

記者の皆さんの方がよく知ってると思いますが、私は出てきているなと感じます。

消費税も含めた税の議論や社会保障制度、医療費の自己負担の問題など、本当の根っこではないにしても、そういった議論が、いずれ根っこの議論に行きつく一つの動きになると期待しています。

(記者)

中越大震災について長岡が学んだ教訓と、輪島や能登の被災地の方々に何か伝える言葉はありますか。

(市長)

能登半島地震の復旧復興の状況を見て、中越大震災の復旧復興のプロセスは、なかなか話しづらいと感じています。能登半島地震の被災地の皆さんには、夢物語のように聞こえてしまうのではないかと感じています。

中越大震災からの復旧復興のスピード感や、全国からの支援、住民の皆さんの熱意、頑張る力が、今能登半島地震の被災地で実現できるか考えると、被災者の皆さんにとっては虚しい話になるのではないかと感じます。

長岡が復旧復興に向かって、がむしゃらにあらゆる人が力を出し、そして全国からも力をいただいて、復旧復興できたことは、長岡の誇りであり、山古志、川口の誇りであると思っています。

(記者)

応援のような言葉は言いづらいという感じでしょうか。

(市長)

言葉だけの応援では駄目だと思っています。

具体的にはボランティアに行くことだと思っています。長岡市の職員も被災地に行っていますが、そのような支援の形でしか貢献できないことは本当にもどかしいと思っています。

(記者)

中越大震災での教訓などは、役に立つ面はあるという考えですか。

(市長)

当然あると思っています。この20年間で災害が頻発し、忘れられてしまった部分があると思っています。改めて、何があったのか、何をしたのか、ということは発信していきたいと

思っています。

(記者)

原子力規制委員会の屋内退避の運営を見直す検討チームが示した中間的な取りまとめについて、屋内退避の期間が3日間といった具体的な条件が出された一方で、地震などにおいて屋内退避が困難なケースの検証がされませんでした。所感をお願いします。

(市長)

屋内退避の期間である3日間は、どれだけ合理性があるのか説明をしっかりと受けてみたいと思っています。ただ、屋内退避であろうと、即時避難であろうと、現実的に可能かどうか、避難の実効性を確かめられなければ、市民の皆さんは安心できないと思います。そういった意味では、この避難の全体性はまだ組み立てられていないと考えています。

道路の除雪や、物資の補給の問題など、業者の皆さんを含めて動いてもらう際に、どの程度の被ばくが許されるのかなど、そのような基準についての議論、関係者の同意もまだ得られてない状況です。考えが整理されて出るのはいいと思いますが、実際に安全に避難できるのか、安心できるのかについては、これからだと思っています。

さまざまなステップを踏みながら、市民の皆さんが納得できるかどうか、本当にそれが可能かどうかという実証、検証を、これから行っていかなくてはならないと思っています。